

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第57期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅南5丁目25番7号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅南5丁目25番7号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	38,850,794	39,221,063	31,031,027	21,897,332	28,527,310
経常利益 (千円)	1,343,131	1,253,043	295,150	101,059	731,783
当期純利益 (千円)	773,337	750,830	124,795	114,832	423,368
包括利益 (千円)					434,175
純資産額 (千円)	9,579,087	9,868,453	9,571,869	9,529,445	9,899,911
総資産額 (千円)	32,806,721	32,809,645	27,388,809	25,173,298	26,353,259
1株当たり純資産額 (円)	1,496.64	1,541.10	1,497.98	1,496.40	1,554.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.37	117.84	19.59	18.03	66.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.1	29.9	34.8	37.9	37.6
自己資本利益率 (%)	8.3	7.8	1.3	1.2	4.4
株価収益率 (倍)	7.7	6.1	22.2	21.2	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,160,728	2,493,309	1,147,465	583,250	2,449,924
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,091,468	1,971,566	1,156,136	426,720	1,024,240
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,570,055	1,441,091	894,522	916,303	1,076,158
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,296,396	2,377,023	1,473,655	1,567,292	1,916,827
従業員数 (名)	339	345	323	302	308

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	36,951,079	36,401,031	28,253,303	18,067,830	24,192,583
経常利益 (千円)	1,038,463	1,073,793	511,464	206,238	595,483
当期純利益 (千円)	596,627	580,431	196,982	172,345	291,534
資本金 (千円)	1,181,875	1,181,875	1,181,875	1,181,875	1,181,875
発行済株式総数 (株)	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070
純資産額 (千円)	9,066,870	9,192,150	9,048,601	9,079,127	9,323,065
総資産額 (千円)	28,856,844	28,182,532	22,900,402	21,136,261	22,570,822
1株当たり純資産額 (円)	1,422.96	1,442.62	1,420.12	1,425.69	1,464.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 ()	25.00 ()	20.00 ()	10.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	93.63	91.09	30.91	27.06	45.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.4	32.6	39.5	43.0	41.3
自己資本利益率 (%)	6.7	6.4	2.2	1.9	3.2
株価収益率 (倍)	9.9	7.8	14.1	14.1	10.5
配当性向 (%)	26.7	27.4	64.7	37.0	32.8
従業員数 (名)	170	178	156	149	147

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概況
昭和28年 8月	西日本ベアリング株式会社(資本金3,000千円)を福岡市薬院大通2丁目54番地に設立
昭和29年 3月	商号を南陽機材株式会社に変更
昭和34年 9月	東京都港区に東京支店を設置(昭和35年に東京都中央区に移転)
昭和36年 4月	福岡県戸畑市に北九州営業所(平成2年に支店昇格)を設置(平成2年に北九州市八幡西区に移転)
昭和48年10月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(昭和57年に支店昇格)を設置
昭和49年 8月	福岡県宮若市に(株)共立砕石所を設立(現・連結子会社)
昭和51年 5月	長崎県諫早市に長崎営業所(平成2年に支店昇格)を設置
昭和54年 9月	大分県大分市に大分営業所(昭和57年に支店昇格)を設置
昭和54年12月	本社を福岡市博多区博多駅南5丁目25番7号に移転
平成元年 9月	福岡市博多区の福岡建設機械株式会社(現・株式会社南陽レンテック)を買収(現・連結子会社)
平成2年10月	長野県松本市に信州営業所(平成13年に支店昇格)を設置
平成4年 1月	商号を株式会社南陽に変更
平成6年 4月	熊本県熊本市に南九州営業所(平成13年に支店昇格)を設置
平成6年11月	福岡証券取引所に株式上場
平成7年 4月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所(平成13年に支店昇格：北関東支店)を設置
平成9年 5月	熊本県熊本市に株式会社南陽ディーゼルトウゲ(現・株式会社南陽重車輛)を設立(現・連結子会社)
平成11年 7月	東京都新宿区(平成22年に東京都中央区に移転)に株式会社南陽トレーディングを設立
平成13年 3月	福岡県宮若市のキョーエイレンタリース株式会社を子会社化(現・連結子会社)
平成22年 3月	株式会社南陽トレーディングを解散
平成22年 4月	東京都中央区に株式会社南陽クリエイトを設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社1社で構成され、主に商品(建設機械及び産業機器)の販売、建設機械のリース・レンタルを中心として事業活動を展開しております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(建設機械事業)

当社が、建設機械及び産業用車輛等の販売、建設機械のリース・レンタルを行うほか、(株)南陽レンテック及びキョーエイレンタリース(株)に建設機械を販売し、各社は国内で建設機械のレンタルを行っております。また、(株)南陽重車輛は当社と中古の産業用車輛の仕入・販売を行っており、(株)南陽クリエイトは当社と中古の建設機械の仕入・販売を行っております。

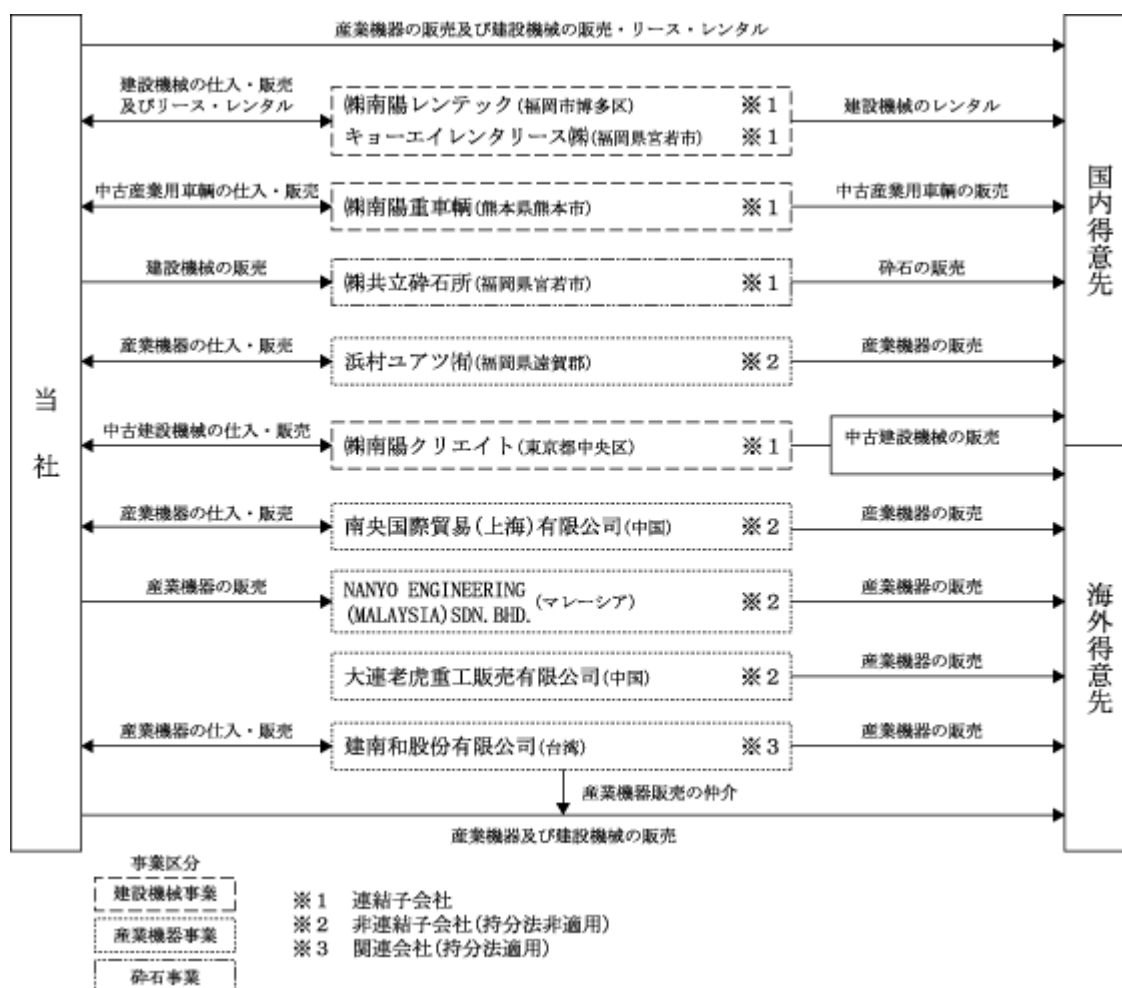
(産業機器事業)

当社が、産業機器の販売を行うほか、浜村ユアツ(有)は産業機器の製造・販売を行っております。また、南央国際貿易(上海)有限公司、NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.、大連老虎重工販売有限公司及び建南和股? 有限公司は国外において産業機器の仕入・販売及び販売の仲介を行っております。

(砕石事業)

(株)共立砕石所が、当社より主に建設機械を購入し、砕石の製造・販売を行っております。

当社を中心とする事業系統図は次のとおりであります。



(注) (株)南陽トレーディングは当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)南陽レンテック	福岡市博多区	50,000	建設機械事業	100.0	当社よりレンタル用建設機械を購入しております。なお、当社所有の土地、建物及び構築物を賃借し、当社に対し土地を賃貸しております。また、当社より資金の援助を受けております。役員の兼任等...有
キョーエイレンタリース(株)	福岡県宮若市	40,000	建設機械事業	100.0	当社よりレンタル用建設機械を購入しております。なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。また、当社より資金の援助を受けております。役員の兼任等...有
(株)南陽重車輛	熊本県熊本市	30,000	建設機械事業	100.0	当社と中古産業用車輛の売買を行っております。なお、当社に対し建物を賃貸しております。また、当社より資金の援助を受けております。役員の兼任等...有
(株)南陽クリエイト	東京都中央区	50,000	建設機械事業	100.0	当社と中古建設機械の売買を行っております。なお、当社より資金の援助を受けております。役員の兼任等...有
(株)共立砕石所	福岡県宮若市	20,000	砕石事業	100.0	当社より建設機械を購入しております。役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
建南和股? 有限公司	台湾台北市	34,280 千台湾ドル	産業機器事業	31.5	当社と産業機器の売買を行うとともに当社の販売の仲介を行っております。役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。
5 (株)南陽トレーディングは当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	190
産業機器事業	76
砕石事業	21
全社(共通)	21
合計	308

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
147	42.1	13.7	5,114

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	59
産業機器事業	76
全社(共通)	12
合計	147

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国、東南アジアを中心とした旺盛な海外需要に支えられ、回復基調が持続し生産の拡大が続くとともに、設備投資につきましても活発に推移いたしました。しかしながら、円高の定着による経済への影響が懸念されるとともに、3月に発生した東日本大震災により、製造業においてはサプライチェーンが寸断され、生産、設備投資に影響を及ぼしていることから、今後のわが国経済につきましても、厳しい状況を想定しておく必要があります。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、LEDを始めとした省エネルギー分野の設備投資回復等により、電子部品・半導体製造装置の販売が好調に推移した結果、売上高は285億2千7百万円（前期比30.3%増）、営業利益は7億5千2百万円（前期比392.1%増）、経常利益は7億3千1百万円（前期比624.1%増）、当期純利益は4億2千3百万円（前期比268.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

土木・建設業界におきましては、建築を中心とした民需につきましては底を打ったものの、公共工事につきましては依然として厳しい状況が続いております。また、海外への中古建機の輸出につきましても、長引く円高の影響を受け、海外の取引先は米国や欧州からの調達拡大を強めております。このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き新たな市場の開拓と高付加価値商品の販売強化に努めるとともに、既存顧客への提案強化にも努めてまいりました。この結果、売上高は124億8千8百万円（前期比4.5%増）、セグメント利益は3億5千1百万円（前期比158.8%増）となりました。

産業機器事業

IT関連業界におきましては、中国、東南アジアにおける旺盛な需要を反映し、大手電子部品・半導体メーカーの設備投資が活発に推移するとともに、生産につきましても高水準で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、LEDを始めとした省エネルギー分野や、拡大が続くスマートフォンに関わる案件獲得に努めてまいりました。この結果、電子部品・半導体製造装置の販売が好調に推移するとともに、生産増加に伴い消耗部品・生産部品の販売が好調に推移した結果、売上高は155億8千9百万円（前期比62.2%増）、セグメント利益は7億3千3百万円（前期比111.5%増）となりました。

砕石事業

砕石業界におきましては、民間工事は持ち直しの兆しが見え始めたものの、公共工事につきましては減少が続く、業界を取り巻く環境は厳しい状況の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、補修工事や護岸工事を始めとした中小規模の公共工事の受注獲得に努める一方、新たな原石山の開発にも取り組んでまいりました。この結果、売上高は4億4千9百万円（前期比33.1%増）、セグメント利益は1千7百万円（前期はセグメント損失0百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億4千9百万円増加（22.3%増）し、19億1千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は24億4千9百万円（前期比18億6千6百万円増）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が増加したこと、また売上債権の増加による資金の減少が多かったものの、仕入債務の増加による資金の増加が多かったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は10億2千4百万円（前連結会計年度は4億2千6百万円の増加）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことに加え、有形固定資産の売却による収入が減少したこと、また投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は10億7千6百万円（前連結会計年度は9億1千6百万円の減少）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、ファイナンス・リース債務の返済による支出が増加したことによるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
砕石事業	228,241	30.0
合計	228,241	30.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
建設機械事業	7,914,237	11.8
産業機器事業	14,206,124	67.8
合計	22,120,362	42.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記金額には、他勘定受入高が含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
建設機械事業	12,488,602	4.5
産業機器事業	15,589,663	62.2
砕石事業	449,044	33.1
合計	28,527,310	30.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期のわが国経済は、期の前半においては、製造業を中心とするサプライチェーンの寸断により生産は低調に推移するとともに、消費者心理の悪化により個人消費は低迷することが予想されます。また、期の後半にかけては生産の回復が期待されるものの、原発事故を発端とした関東・東北地方の電力不足により、工場の操業率低下が長引く可能性も否定できないことから、わが国経済は当面厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

建設機械事業

土木・建設機械市場におきましては、震災による復興需要が見込まれるものの、当該需要は東日本地区に限定されるとともに、サプライチェーンの寸断により、新車の納期にも影響が出ていることから、期の前半においては厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、各メーカーの納期対応の動向把握に努めるとともに、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械の仕入の強化と、需要増加が見込まれる運送業への営業強化を行ってまいります。また、継続して高付加価値商品の開拓と拡販を行い利益率の向上に努める傍ら、今後とも企業淘汰が進むことが予想されることから、債権管理の強化にも努めてまいります。

産業機器事業

電子部品・半導体製造装置市場におきましては、期の前半においては、サプライチェーンの寸断により、電子部品・半導体メーカーは稼働率の低下を余儀なくされることから、生産は低調に推移することが予想されます。しかしながら、期の後半にかけては、電力問題が懸念されるものの、サプライチェーンの回復に伴い、生産、設備投資ともに拡大することが期待されます。このような状況に対応するため、当社グループは、各メーカーの震災による影響の動向把握を行い、代替設備、代替部品の提案強化に努めてまいります。また、継続して省エネルギーを中心とした新たな開発案件への提案強化に努めるとともに、海外製品を活用しながら生産部品や消耗部品の販売強化にも努めてまいります。

砕石事業

砕石市場におきましては、民間設備投資については回復基調にあるものの、公共工事につきましては、東日本地区に重点配分されることが予想されるため、九州地区におきましては引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、公共工事の発注動向を見極めながら、継続して補修・護岸工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化に努め、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいります。また、新たな原石山の開発につきましては、将来の事業基盤の確立に向けて計画的に開発を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢

シリコンサイクル

当社グループの主力事業の一つである産業機器事業については、シリコンサイクルの影響を受けるため、業績の変動幅が大きくなります。このため、サイクルの谷間においては、主力事業の低迷により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

公共投資

国家財政再建の一環として公共投資は減少傾向にあります。このことは、建設業界の再編を促すきっかけになるとともに、国内建設機械需要そのものを減少させる結果につながります。このため、このまま公共投資の減少が続いた場合には、建設機械事業における国内販売・レンタル及び碎石事業がますます縮小する可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループにおける海外売上高の比率は5.7%となっております。しかしながら、海外事業は予期しない法律、規制の変更が行われる可能性があり、また国民性の違いにより、人材の採用、育成に困難をきたす可能性があります。このため、事業展開がスムーズに進まない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業は為替相場の動向に左右されます。グループ全体で見ると円安が好影響を与えると考えられますが、急激な円高は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利

当社グループは、金融機関からの約40億円の借入金により事業資金を調達しております。借入金の多くは短期の変動金利で調達しており、金利変動リスクにさらされているため、急激な金利上昇は、支払利息の増加を意味することとなり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の破綻

当社グループは、割賦販売等による長期の売上債権を有しておりますが、これら総資産の約2分の1を占める売上債権について信用リスクがあります。現在、過去の実績に加え個別に回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上するとともに、債権保全に関しましては細心の注意を払っておりますが、経済情勢の悪化等により想定外の取引先の破綻が続きますと業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態

資産は、前連結会計年度に比べ11億7千9百万円増加（4.7%増）し、263億5千3百万円となりました。増減の主な内容は、貸与資産が6億2千3百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が12億1千6百万円、土地が5億3千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ8億9百万円増加（5.2%増）し、164億5千3百万円となりました。増減の主な内容は、リース債務が6億8千1百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が15億5百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ3億7千0百万円増加（3.9%増）し、98億9千9百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が3億5千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.6%と前連結会計年度に比べ0.3ポイント下落いたしました。

2 経営成績

売上高は、前連結会計年度に比べ66億2千9百万円増加（30.3%増）し、285億2千7百万円となりました。これは主に、産業機器事業において、LEDを始めとした省エネルギー分野の設備投資回復等により、電子部品・半導体製造装置の販売が好調に推移した結果、産業機器事業の売上高が59億7千9百万円増加したことによるものであります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ5億9千9百万円増加（392.1%増）し、7億5千2百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売上総利益が5億9千3百万円増加したことによるものであります。

経常利益は、前連結会計年度に比べ6億3千0百万円増加（624.1%増）し、7億3千1百万円となりました。これは主に、営業利益の増加に加え、営業外損益において持分法による投資利益が1千9百万円増加したことによるものであります。

特別損益は、当連結会計年度において特別利益として6千2百万円計上しております。その主な内容は、その他の引当金戻入額（跡地修復引当金戻入額）が2千3百万円、貸倒引当金戻入額が2千3百万円であります。また、特別損失として6千4百万円計上しておりますが、その主な内容は、関係会社株式評価損が3千0百万円、固定資産除却損が1千3百万円であります。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億8百万円増加（268.7%増）し、4億2千3百万円となりました。

3 キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが24億4千9百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが10億2千4百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが10億7千6百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円増加し、19億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における主要な収入項目は、仕入債務の増加額15億5百万円、減価償却費13億4千7百万円、税金等調整前当期純利益7億3千0百万円であります。一方、主要な支出項目は、売上債権の増加額12億4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における主要な収入項目は、有形固定資産（主として貸与資産）の売却による収入5億8百万円であります。その一方、主要な支出項目は、有形固定資産の取得による支出13億9千3百万円、関係会社出資金の払込による支出1億5千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における主要な収入項目は、長期借入れによる収入7億0百万円であります。その一方、主要な支出項目は、ファイナンス・リース債務の返済による支出10億1千2百万円、長期借入金の返済による支出3億7千5百万円、短期借入金の純減少額3億2千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は13億8千5百万円であり、その主なものは本社社屋移転計画に伴う設備投資、建設機械事業における貸与資産の補充、更新等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			貸与資産	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品		合計
本社 (福岡市博多区)	建設機械事業 産業機器事業 全社(共通)	事務所ビル 他		76,199	497	107,633 (1,813.07)	1,799	186,130	45
北九州支店他 (北九州市八幡西区)	建設機械事業	事務所ビル 他	451,917	25,429	2,464	39,073 (416.73)	830	519,714	44

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社他 (福岡市博多区)	建設機械事業 産業機器事業 全社(共通)	コンピュータ及び周辺機器	60ヶ月	4,097	4,242
	建設機械事業	レンタル用建設機械他	60~72ヶ月	72,500	28,223

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				貸与資産	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品		合計
㈱南陽 レンテック	本社他 (福岡市博多区)	建設機械事業	レンタル用 建設機械他	4,617,488	130,370	50,199	516,885 (17,750.29) [27,910.66]	16,096	5,331,040	104
キョーエイ レンタルリース ㈱	本社他 (福岡県宮若市)	建設機械事業	レンタル用 建設機械他	253,356	15,773	4,374	5,056 (4,335.00) [1,466.00]	123	278,684	12

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱南陽 レンテック	本社他 (福岡市博多区)	建設機械事業	レンタル用建設機械他	84~96ヶ月	54,524	2,584

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (福岡市博 多区)	建設機械事業 産業機器事業 全社(共通)	新社屋ビル の建設	1,097,707	602,816	自己資金及び 借入金	平成23年 2月	平成23年 10月	影響なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	601,370	6,615,070		1,181,875		1,015,305

(注) 額面普通株式を1株につき1.1株に分割(無償交付)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	7	50			384	452	
所有株式数(単元)		11,638	240	11,980			42,262	66,120	3,070
所有株式数の割合(%)		17.60	0.36	18.12			63.92	100.00	

(注) 自己株式246,891株は「個人その他」に2,468単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州理研株式会社	福岡市中央区平和5丁目13-4	388	5.86
武内徳夫	福岡市中央区	331	5.00
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	315	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	314	4.75
武内禮次	福岡市中央区	203	3.07
株式会社福岡企画	福岡市中央区平和5丁目13-4	193	2.92
長谷川輝久	福岡県春日市	191	2.90
白江やす	川崎市麻生区	184	2.79
山崎梨影	川崎市麻生区	184	2.79
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	177	2.68
計		2,485	37.57

(注) 当社は、自己株式246千株(3.73%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,200	63,652	
単元未満株式	普通株式 3,070		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,652	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 南5丁目25 7	246,800		246,800	3.73
計		246,800		246,800	3.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	26,380
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	246,891		246,891	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営の合理化、効率化を推進し、収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら安定配当を維持することを基本として考えており、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、リーマンショック後の最悪期からは脱したものの、今年3月に発生した東日本大震災並びに原発事故の影響を受け、今後、当社を取り巻く市場環境が不透明であることを勘案し、前事業年度より5円増額して、1株当たり配当を15円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は32.8%となりました。

内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の強化に充当していく考えであります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	95,522	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,210	989	800	522	570
最低(円)	900	699	417	305	350

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	390	390	390	410	465	570
最低(円)	370	350	376	388	398	360

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所株式数 (株)
代表取締役 社長		武内 英一郎	昭和33年12月28日生	昭和61年12月 当社入社 平成2年6月 当社取締役社長室長 平成2年10月 株式会社福岡企画代表取締役社長 (現任) 平成3年10月 当社取締役総務部長 平成7年4月 当社取締役経理部長 平成7年7月 九州理研株式会社代表取締役(現任) 平成9年6月 当社専務取締役経理部長 平成9年7月 当社専務取締役業務部管掌兼総合 経営企画室長兼内部監査室長 平成11年6月 当社専務取締役産機営業本部長 平成13年3月 当社専務取締役管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	注4	28,123
専務取締役	営業統括兼 海外事業担 当	砂原 統	昭和21年11月23日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員産機営業本部長兼西 日本営業部長 平成13年6月 当社取締役産機営業本部長兼西日 本営業部長 平成15年9月 南央国際貿易(上海)有限公司董事 長(現任) 平成18年4月 当社取締役産機営業本部長 平成21年12月 大連老虎重工販売有限公司董事長 (現任) 平成23年4月 当社取締役営業統括兼海外事業担 当 平成23年6月 当社専務取締役営業統括兼海外事 業担当(現任)	注4	6,910
取締役	建機営業本 部長	伊東 和 邦	昭和24年11月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年10月 当社建機営業本部福岡支店長兼北 九州支店長 平成5年6月 当社取締役建機営業本部副本部長 兼福岡支店長 平成8年7月 当社取締役レンタル事業部長兼建 機営業本部副本部長 平成17年2月 株式会社南陽レンテック代表取締 役社長(現任) 平成21年4月 当社取締役建機営業本部長(現任)	注4	16,900
取締役	産機営業本 部長	吉次 信 博	昭和25年9月27日生	昭和48年2月 当社入社 平成15年4月 当社産機営業本部西日本営業部南 九州支店長 平成18年4月 当社執行役員産機営業本部南九州 支店長 平成20年4月 当社執行役員産機営業本部副本部 長 平成20年6月 当社取締役産機営業本部副本部長 平成20年11月 当社取締役産機営業本部副本部長 兼東京支店長 平成23年4月 当社取締役産機営業本部長(現任)	注4	7,010
取締役	建機営業本 部副本部長	森川 直 樹	昭和26年1月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成元年10月 株式会社ナンヨー代表取締役社長 平成18年4月 当社執行役員レンタル事業部副事 業部長 平成21年4月 当社執行役員建機営業本部レンタ ル営業部長 平成21年6月 当社取締役建機営業本部副本部長 兼レンタル営業部長 平成23年4月 当社取締役建機営業本部副本部長 (現任)	注4	8,610

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	産機営業本部副本部長兼東京支店長兼信州支店長	眞野 耕二	昭和34年1月18日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社産機営業本部信州支店長 当社執行役員産機営業本部信州支店長 当社執行役員産機営業本部副本部長兼東京支店長兼信州支店長 当社取締役産機営業本部副本部長兼東京支店長兼信州支店長(現任)	注5	
取締役	管理本部長兼経営企画室長	篠崎 学	昭和43年7月21日生	平成13年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部人事総務グループ次長兼管理本部経営企画室長 当社経営企画室長兼管理本部人事総務グループ部長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長(現任)	注5	
常勤監査役		西村 和男	昭和23年4月28日生	昭和46年3月 平成13年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部経理グループ部長 当社取締役管理本部長兼経理グループ部長 当社常勤監査役(現任)	注6	10,100
監査役		篠原 隆	昭和10年1月21日生	昭和28年4月 平成元年7月 平成5年7月 平成6年9月 平成6年9月 平成18年6月	熊本国税局入局 筑紫税務署長 博多税務署長 税理士登録 篠原隆税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注6	
監査役		和智 公一	昭和24年12月14日生	平成2年4月 平成2年4月 平成18年6月	弁護士登録 和智法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注6	
計							77,653

- (注) 1 監査役篠原 隆、和智公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しておりますが、現在、執行役員はおりません。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
藤江 満生	昭和11年5月1日生	昭和37年6月 昭和52年5月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役本社業務部長 当社監査役 当社監査役退任	22,780
灘谷 和徳	昭和25年7月29日生	昭和49年4月 昭和49年4月 昭和60年12月 昭和63年3月 平成13年1月 平成13年12月 平成16年12月	監査法人中央会計事務所(のちみずず監査法人)入所 黒川公認会計士事務所(現株式会社黒川合同会計事務所)入所 デンサン株式会社(現株式会社コム・ブレインズ)取締役 同社代表取締役(現任) 株式会社黒川合同会計事務所執行役員 同社取締役 同社代表取締役(現任)	

- 4 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 新任取締役眞野耕二、篠崎 学の任期は、当社定款の定めにより、現任取締役の残任期間であります。
- 6 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

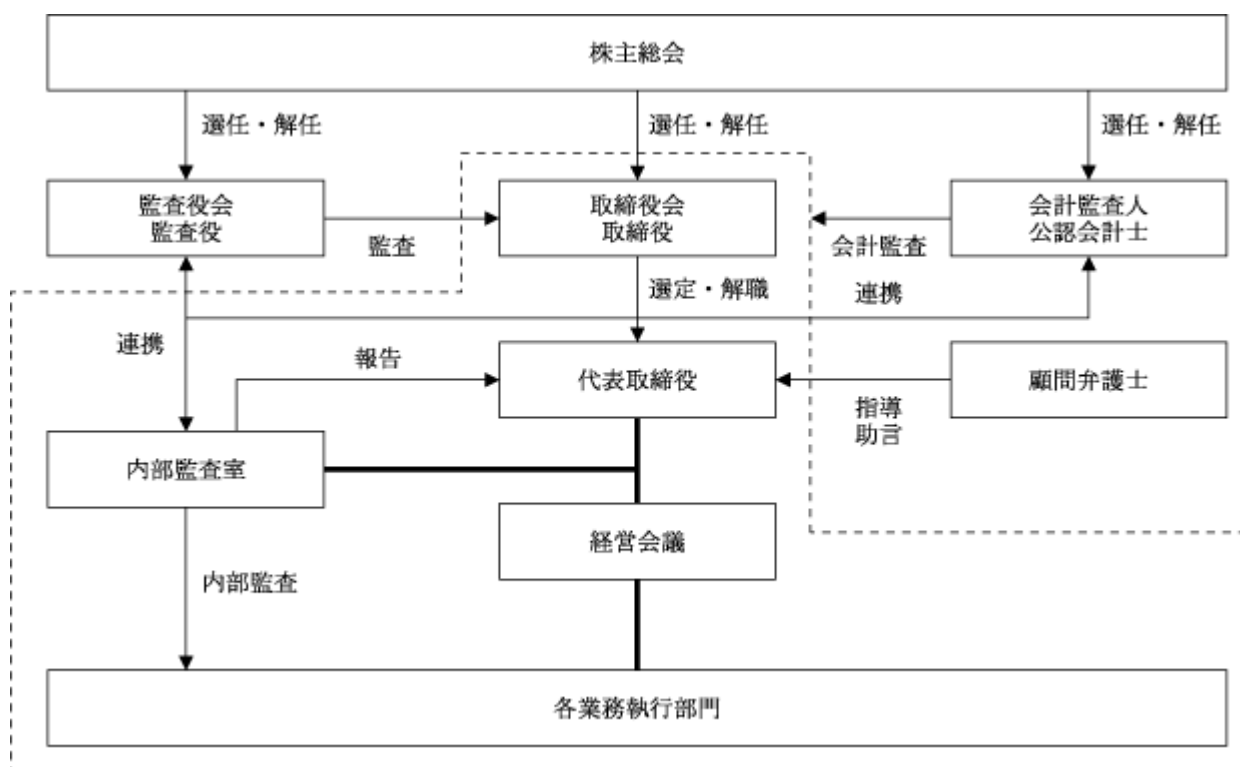
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、持続的発展を達成するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立っており、具体的には取締役会の活性化、監査体制の強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。

企業統治の体制

当社は監査役設置会社であり、取締役会につきましては、迅速かつ的確な経営判断を行うために少数の取締役で構成し、毎月1回以上開催いたしております。取締役会には、社外監査役も出席し、豊富な経験とその専門的な立場から適法性の監査に留まらず、経営全般における客観的・中立的な立場から発言を行っておりますが、2名の社外監査役につきましては、専門的な知識を有し、当社との取引関係はないことから、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断し独立役員に指定しております。その概要は下記のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の監査役監査の組織は、社外監査役2名を含む3名の監査役が取締役会を始めとした重要な会議に出席しており、取締役の職務遂行を監視する体制となっております。また、社長直轄の組織として内部監査室を2名体制にて設置しており、当社のみならずグループ各社の監査を積極的に実施しコンプライアンス体制の整備強化に努めております。

なお、社外監査役うち1名は税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。監査役は内部監査室及び会計監査人と連携をとることにより、監査機能を充実させております。

その他顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時指導や助言を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりませんが、社外監査役は2名であります。

各社外監査役は、当社との取引関係はないことから、意思決定に対して影響を与える特別な利害関係はないものと判断しております。このため、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役の職務を専属して補助する使用人は設置しておりませんが、内部監査室は監査役の補助として、監査役の要望した事項の内部監査を必要に応じて実施し、その結果を監査役に報告いたしております。また、監査役会の事務局は人事総務グループが担当しております。

社外監査役選任にあたってはその専門性及び豊富な経験により、適正かつ合理的な監査を行うことが期待できると考え、選任しております。

なお、当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、株主からの負託を受けた経営監視機能についても整っているため、現状の体制を採用しております。

また、当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令が定める額を賠償責任の限度額として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、久留和夫、増村正之、荒牧秀樹であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社に係る継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。また、当社の会計監査業務の補助者は、公認会計士1名、会計士補等12名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,151	37,990			8,161	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,452	8,160			292	1
社外役員	3,912	3,600			312	2

(注) 「退職慰労金」欄には、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要な使用人兼務役員の使用人分給与はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定にあたっては、株主総会決議（平成5年6月22日改正）による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く）年額200百万円、監査役報酬限度額年額30百万円に基づき、経済情勢及び業績等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 574,038千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	294,940	81,403	主要取引金融機関として連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	60,826	主要取引金融機関として連携強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	55,280	主要取引金融機関として連携強化
(株)不二越	156,131	47,776	主要取引先として連携強化
(株)ディスコ	7,500	43,125	主要取引先として連携強化
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	108	35,262	主要取引先として連携強化
小野建(株)	35,400	29,771	地場企業として連携強化
協立エアテック(株)	70,900	20,419	地場企業として連携強化
リックス(株)	32,640	18,115	地場企業として連携強化
ヤマエ久野(株)	21,700	17,555	地場企業として連携強化
(株)リンガーハット	13,855	13,855	地場企業として連携強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	165,004	77,881	主要取引先として連携強化
(株)西日本シティ銀行	294,940	70,490	主要取引金融機関として連携強化
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	108	69,012	主要取引先として連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	53,012	主要取引金融機関として連携強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	46,263	主要取引金融機関として連携強化
(株)ディスコ	7,500	42,600	主要取引先として連携強化
小野建(株)	35,400	27,682	地場企業として連携強化
ヤマエ久野(株)	21,700	20,398	地場企業として連携強化
リックス(株)	32,640	20,269	地場企業として連携強化
協立エアテック(株)	70,900	18,079	地場企業として連携強化
(株)小松製作所	5,500	15,537	主要取引先として連携強化
(株)リンガーハット	13,855	14,201	地場企業として連携強化
久光製薬(株)	2,949	9,893	主要取引先として連携強化
(株)安川電機	10,000	9,860	主要取引先として連携強化
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	7,700	主要取引金融機関として連携強化
(株)コナカ	19,130	7,345	地場関連企業として連携強化
第一生命(株)	51	6,400	主要取引先として連携強化
(株)佐賀銀行	26,987	6,314	主要取引金融機関として連携強化
日立建機(株)	3,000	6,249	主要取引先として連携強化
日本インター(株)	33,700	4,616	主要取引先として連携強化
(株)ヤマウ	36,000	3,780	地場企業として連携強化
昭和鉄工(株)	22,000	3,190	地場企業として連携強化
(株)筑邦銀行	10,000	2,830	主要取引金融機関として連携強化
オカダアイヨン(株)	10,000	2,700	主要取引先として連携強化
(株)タダノ	3,300	1,752	主要取引先として連携強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	72,746	66,024	1,239		

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		30,000	3,000
連結子会社				
計	32,000		30,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が、監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人の報酬は代表取締役が監査役会の同意を得て、決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、各基準に準拠した開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計に関する研修への参加により最新の会計情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,865	1,923,407
受取手形及び売掛金	2, 5 11,755,580	2, 5 12,971,719
貸貸料等未収入金	563,038	551,383
商品及び製品	1,698,447	1,555,801
貯蔵品	2,828	2,681
繰延税金資産	236,002	233,067
その他	358,409	248,429
貸倒引当金	389,311	441,344
流動資産合計	15,798,861	17,045,146
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	11,346,482	10,815,957
減価償却累計額	5,306,580	5,399,222
貸与資産（純額）	6,039,902	5,416,735
建物及び構築物		
建物及び構築物	2 830,081	2 819,938
減価償却累計額	514,787	522,430
建物及び構築物（純額）	315,294	297,507
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	840,871	850,821
減価償却累計額	696,953	687,672
機械装置及び運搬具（純額）	143,918	163,149
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	167,456	153,624
減価償却累計額	126,649	119,352
工具、器具及び備品（純額）	40,806	34,272
土地	2 816,347	2 1,349,939
建設仮勘定	-	68,508
有形固定資産合計	7,356,268	7,330,111
無形固定資産		
無形固定資産	68,885	51,222
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 897,156	1, 2 913,730
長期貸付金	52,388	49,299
繰延税金資産	292,943	235,718
その他	1 1,207,081	1 1,086,423
貸倒引当金	500,286	384,900
投資その他の資産合計	1,949,282	1,900,271
固定資産合計	9,374,436	9,281,605
繰延資産		
開発費	-	26,507
繰延資産合計	-	26,507
資産合計	25,173,298	26,353,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,588,365	7,094,036
短期借入金	² 2,890,000	² 2,565,000
1年内返済予定の長期借入金	² 300,000	² 900,000
リース債務	2,756,976	2,075,569
未払法人税等	179,298	116,370
前受リース料	⁵ 151,200	⁵ 72,102
賞与引当金	112,358	159,734
割賦利益繰延	1,080,446	1,154,360
仮受消費税等	329,422	326,918
その他	620,553	622,175
流動負債合計	14,008,621	15,086,267
固定負債		
長期借入金	² 800,000	² 525,000
繰延税金負債	122,336	123,828
退職給付引当金	275,066	278,347
役員退職慰労引当金	79,178	89,576
その他の引当金	⁶ 358,649	⁶ 344,699
その他	-	5,628
固定負債合計	1,635,230	1,367,079
負債合計	15,643,852	16,453,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	7,511,307	7,870,993
自己株式	230,896	230,922
株主資本合計	9,477,591	9,837,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,067	121,675
為替換算調整勘定	49,212	59,014
その他の包括利益累計額合計	51,854	62,660
純資産合計	9,529,445	9,899,911
負債純資産合計	25,173,298	26,353,259

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	21,897,332	28,527,310
売上原価	18,467,800	24,321,498
差引売上総利益	3,429,532	4,205,811
割賦販売未実現利益戻入額	435,316	424,292
割賦販売未実現利益繰入額	353,589	524,919
売上総利益	3,511,259	4,105,184
販売費及び一般管理費		
運賃	194,852	158,361
販売手数料	48,611	46,722
広告宣伝費	5,920	15,384
貸倒引当金繰入額	236,999	200,623
役員報酬	91,960	91,772
給料及び手当	1,252,264	1,193,562
賞与	100,296	151,739
賞与引当金繰入額	110,358	157,734
退職給付費用	98,051	58,025
役員退職慰労引当金繰入額	9,316	10,398
福利厚生費	213,037	240,446
交際費	28,330	38,679
旅費及び交通費	110,321	122,708
通信費	63,216	63,703
消耗品費	100,113	113,367
租税公課	51,285	54,025
減価償却費	95,667	84,934
保険料	26,040	22,414
賃借料	262,840	257,231
その他	258,924	271,169
販売費及び一般管理費合計	3,358,410	3,353,003
営業利益	152,849	752,181
営業外収益		
受取利息	15,775	20,207
受取配当金	36,336	10,440
受取賃貸料	14,883	15,344
受取保険金	7,863	17,035
持分法による投資利益	5,987	25,258
その他	17,565	31,309
営業外収益合計	98,412	119,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	125,872	112,332
債権売却損	10,338	9,399
売上割引	4,864	8,253
デリバティブ評価損	39	-
その他	9,087	10,007
営業外費用合計	150,202	139,993
経常利益	101,059	731,783
特別利益		
固定資産売却益	-	2 358
投資有価証券売却益	310,572	500
関係会社株式売却益	-	2,000
貸倒引当金戻入額	71,331	23,058
償却債権取立益	15,081	8,983
その他の引当金戻入額	-	3 23,459
その他	-	4 4,209
特別利益合計	396,984	62,568
特別損失		
事業整理損	5 126,475	-
減損損失	429	716
固定資産売却損	6 29	6 133
固定資産除却損	7 1,650	7 13,043
投資有価証券売却損	-	269
関係会社株式評価損	-	30,000
関係会社出資金売却損	-	12,927
本社移転費用	-	5,065
貸倒引当金繰入額	8 250	8 350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,566
特別損失合計	128,835	64,071
税金等調整前当期純利益	369,209	730,280
法人税、住民税及び事業税	233,224	256,203
法人税等調整額	48,291	50,707
法人税等合計	281,516	306,911
少数株主損益調整前当期純利益	-	423,368
少数株主損失()	27,138	-
当期純利益	114,832	423,368

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	423,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,118
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,311
その他の包括利益合計	-	² 10,806
包括利益	-	¹ 434,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	434,175

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,181,875	1,181,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,181,875	1,181,875
資本剰余金		
前期末残高	1,015,305	1,015,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,305	1,015,305
利益剰余金		
前期末残高	7,523,909	7,511,307
当期変動額		
剰余金の配当	127,434	63,682
当期純利益	114,832	423,368
当期変動額合計	12,602	359,685
当期末残高	7,511,307	7,870,993
自己株式		
前期末残高	229,589	230,896
当期変動額		
自己株式の取得	1,307	26
当期変動額合計	1,307	26
当期末残高	230,896	230,922
株主資本合計		
前期末残高	9,491,500	9,477,591
当期変動額		
剰余金の配当	127,434	63,682
当期純利益	114,832	423,368
自己株式の取得	1,307	26
当期変動額合計	13,909	359,659
当期末残高	9,477,591	9,837,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110,592	101,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,525	20,607
当期変動額合計	9,525	20,607
当期末残高	101,067	121,675
為替換算調整勘定		
前期末残高	57,362	49,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,149	9,801
当期変動額合計	8,149	9,801
当期末残高	49,212	59,014
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	53,230	51,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,375	10,806
当期変動額合計	1,375	10,806
当期末残高	51,854	62,660
少数株主持分		
前期末残高	27,138	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,138	-
当期変動額合計	27,138	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	9,571,869	9,529,445
当期変動額		
剰余金の配当	127,434	63,682
当期純利益	114,832	423,368
自己株式の取得	1,307	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,514	10,806
当期変動額合計	42,423	370,466
当期末残高	9,529,445	9,899,911

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	369,209	730,280
減価償却費	1,400,262	1,347,949
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30,387	63,352
賞与引当金の増減額（ は減少）	42,908	47,376
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,381	3,280
受取利息及び受取配当金	52,112	30,647
支払利息	125,872	112,332
持分法による投資損益（ は益）	5,987	25,258
固定資産除売却損益（ は益）	1,680	12,818
投資有価証券売却損益（ は益）	310,572	230
関係会社株式評価損	-	30,000
関係会社出資金売却損益（ は益）	-	12,927
売上債権の増減額（ は増加）	389,860	1,204,484
たな卸資産の増減額（ は増加）	570,978	142,793
仕入債務の増減額（ は減少）	1,394,626	1,505,671
その他	574,494	207,462
小計	537,931	2,828,918
利息及び配当金の受取額	69,832	48,941
利息の支払額	124,513	112,339
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	100,000	315,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,250	2,449,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	864,804	1,393,792
有形固定資産の売却による収入	1,110,048	508,415
無形固定資産の取得による支出	1,700	15,498
投資有価証券の取得による支出	5,471	18,728
投資有価証券の売却による収入	362,792	10,670
関係会社株式の売却による収入	-	2,000
関係会社出資金の払込による支出	-	156,587
関係会社出資金の売却による収入	-	29,660
貸付けによる支出	76,861	60,800
貸付金の回収による収入	5,326	91,888
その他の支出	112,132	34,147
その他の収入	9,523	12,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,720	1,024,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	325,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	788,836	1,012,449
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	-	375,000
自己株式の取得による支出	32	26
配当金の支払額	127,434	63,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	916,303	1,076,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	93,636	349,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,473,655	1,567,292
現金及び現金同等物の期末残高	1,567,292	1,916,827

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社名 (株)南陽レンテック キョーエイレンタリース(株) (株)南陽重車輛 (株)南陽トレーディング (株)共立砕石所</p> <p>なお、(株)南陽トレーディングは、平成22年3月31日開催の株主総会において解散を決議しており、平成23年3月期中に清算終了予定であります。また、(株)南陽トレーディングの営業の一部を承継するため、平成22年2月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年4月1日に(株)南陽クリエイトを設立しており、同日付で(株)南陽トレーディングの営業の一部を同社に譲渡しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 浜村ユアツ(有) 南央国際貿易(上海)有限公司 NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. 大連老虎重工販売有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社名 (株)南陽レンテック キョーエイレンタリース(株) (株)南陽重車輛 (株)南陽クリエイト (株)共立砕石所</p> <p>当連結会計年度より、(株)南陽クリエイトは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、(株)南陽トレーディングは当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 浜村ユアツ(有) 南央国際貿易(上海)有限公司 NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. 大連老虎重工販売有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名 建南和股? 有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名 浜村ユアツ(有) 南央国際貿易(上海)有限公司 NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. 大連老虎重工販売有限公司 大連工進機械製造有限公司 (有)新光リース</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なっておりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名 浜村ユアツ(有) 南央国際貿易(上海)有限公司 NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. 大連老虎重工販売有限公司</p> <p>なお、大連工進機械製造有限公司は出資金の一部売却により、(有)新光リースは株式の売却により関連会社でなくなっております。</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)南陽トレーディング及び(株)共立砕石所の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)共立砕石所の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品</p> <p>a 建設機械本体 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>b その他の商品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品</p> <p>a 建設機械本体 同左</p> <p>b その他の商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2年～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	貸与資産	2年～9年	建物及び構築物	2年～35年	機械装置及び運搬具	2年～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費は5年間による均等償却を行っております。 (追加情報) 連結子会社である(株)共立砕石所において、新たな採石場の開発を開始しており、これに係る開発費用を「開発費」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
貸与資産	2年～9年							
建物及び構築物	2年～35年							
機械装置及び運搬具	2年～12年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 2 社は役員 の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。</p> <p>その他の引当金</p> <p>a 跡地修復引当金 将来の採石権の消滅に伴っ て、採石跡地の原状回復に要 する費用の支出に備えるた め、当連結会計年度末におけ る跡地修復費用の負担額を見 積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び 割賦受取利息の総額を売上高に 計上しております。</p> <p>なお、賦払期間が 2 年以上の割 賦販売取引については、回収期 日未到来の割賦債権に対応する 割賦未実現利益を繰延処理して おります。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係 る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売 上原価を計上する方法によって おります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利ス ワップについては、特例処理を 採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 将来の借入金金利の変動リスク を回避する目的で金利スワップ を行っており、ヘッジ対象の識 別は個別契約ごとに行っており ます。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評 価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 3 社は役員 の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。</p> <p>その他の引当金</p> <p>a 跡地修復引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係 る収益の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、割賦販売取引に係る仮受消費税等のうち、割賦債権の回収期日未到来分に対応する金額は繰延処理をし、「仮受消費税等」に計上しております。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生しておりません。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は341千円、税金等調整前当期純利益は1,907千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めておりました「関係会社出資金の払込による支出」(前連結会計年度92,040千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">284,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">371,354千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,643,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">116,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,858,766千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">南央国際貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">247,746千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">161,068千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先に対する建設機械等の買取保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">89,496千円</td> </tr> </table> <p>4 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> </table> <p>5 リース契約における前受手形151,200千円が含まれており、見合額は流動負債の「前受リース料」に計上しております。</p> <p>6 その他の引当金の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">跡地修復引当金</td> <td style="text-align: right;">358,649千円</td> </tr> </table> <p>7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	284,112千円	投資その他の資産のその他(出資金)	371,354千円	受取手形	1,643,568千円	建物	78,102千円	土地	116,701千円	投資有価証券	20,394千円	計	1,858,766千円	短期借入金	2,150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	300,000千円	長期借入金	600,000千円	計	3,050,000千円	南央国際貿易(上海)有限公司	247,746千円	161,068千円	89,496千円	3,200千円	跡地修復引当金	358,649千円	総貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">258,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">348,093千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,602,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">651,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,346,024千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,575,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">525,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">南央国際貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">209,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大連老虎重工販売有限公司</td> <td style="text-align: right;">126,800千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">135,806千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">70,945千円</td> </tr> </table> <p>4 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">12,730千円</td> </tr> </table> <p>5 リース契約における前受手形72,102千円が含まれており、見合額は流動負債の「前受リース料」に計上しております。</p> <p>6 その他の引当金の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">跡地修復引当金</td> <td style="text-align: right;">344,699千円</td> </tr> </table> <p>7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	258,196千円	投資その他の資産のその他(出資金)	348,093千円	受取手形	1,602,915千円	建物	75,031千円	土地	651,009千円	投資有価証券	17,067千円	計	2,346,024千円	短期借入金	1,575,000千円	1年内返済予定の長期借入金	700,000千円	長期借入金	525,000千円	計	2,800,000千円	南央国際貿易(上海)有限公司	209,739千円	大連老虎重工販売有限公司	126,800千円	135,806千円	70,945千円	12,730千円	跡地修復引当金	344,699千円	総貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円
投資有価証券(株式)	284,112千円																																																																								
投資その他の資産のその他(出資金)	371,354千円																																																																								
受取手形	1,643,568千円																																																																								
建物	78,102千円																																																																								
土地	116,701千円																																																																								
投資有価証券	20,394千円																																																																								
計	1,858,766千円																																																																								
短期借入金	2,150,000千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	300,000千円																																																																								
長期借入金	600,000千円																																																																								
計	3,050,000千円																																																																								
南央国際貿易(上海)有限公司	247,746千円																																																																								
161,068千円																																																																									
89,496千円																																																																									
3,200千円																																																																									
跡地修復引当金	358,649千円																																																																								
総貸付極度額	2,000,000千円																																																																								
借入実行残高	1,000,000千円																																																																								
差引額	1,000,000千円																																																																								
投資有価証券(株式)	258,196千円																																																																								
投資その他の資産のその他(出資金)	348,093千円																																																																								
受取手形	1,602,915千円																																																																								
建物	75,031千円																																																																								
土地	651,009千円																																																																								
投資有価証券	17,067千円																																																																								
計	2,346,024千円																																																																								
短期借入金	1,575,000千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円																																																																								
長期借入金	525,000千円																																																																								
計	2,800,000千円																																																																								
南央国際貿易(上海)有限公司	209,739千円																																																																								
大連老虎重工販売有限公司	126,800千円																																																																								
135,806千円																																																																									
70,945千円																																																																									
12,730千円																																																																									
跡地修復引当金	344,699千円																																																																								
総貸付極度額	2,000,000千円																																																																								
借入実行残高	1,000,000千円																																																																								
差引額	1,000,000千円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額 76,649千円が含まれております。</p>	<p>1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額 75,467千円が含まれております。</p>
<p>5 (株)南陽トレーディングの清算に伴う費用及び損失 見込額であります。</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 358千円</p>
<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 29千円</p>	<p>3 新たな採石場の開発に伴い、旧採石跡地の原状回復 費用を新たに実施した測量等に基づいて見直した 結果生じたその他の引当金(跡地修復引当金)の 戻入額であります。</p>
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 貸与資産 1,595千円 工具、器具及び備品 55千円 計 1,650千円</p>	<p>4 連結子会社の清算に伴う財産処分益であります。</p>
<p>8 ゴルフ会員権の預託保証金に係るものでありま す。</p>	<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 37千円 工具、器具及び備品 96千円 計 133千円</p>
	<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 貸与資産 4,322千円 建物及び構築物 7,547千円 機械装置及び運搬具 286千円 工具、器具及び備品 887千円 計 13,043千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	113,456千円
少数株主に係る包括利益	27,138千円
計	86,317千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	13,233千円
持分法適用会社に対する持分相当額	11,857千円
計	1,375千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070			6,615,070
合計	6,615,070			6,615,070
自己株式				
普通株式	243,341	3,480		246,821
合計	243,341	3,480		246,821

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,434	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,682	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070			6,615,070
合計	6,615,070			6,615,070
自己株式				
普通株式	246,821	70		246,891
合計	246,821	70		246,891

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,682	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,522	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,573,865千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>6,572千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,567,292千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ256,927千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,573,865千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,572千円	現金及び現金同等物	<u>1,567,292千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,923,407千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>6,580千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,916,827千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ309,158千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,923,407千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,580千円	現金及び現金同等物	<u>1,916,827千円</u>
現金及び預金勘定	1,573,865千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,572千円												
現金及び現金同等物	<u>1,567,292千円</u>												
現金及び預金勘定	1,923,407千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,580千円												
現金及び現金同等物	<u>1,916,827千円</u>												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)		
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引		
リース資産の内容		
有形固定資産		
建設機械事業における貸与資産であります。		
リース資産の減価償却の方法		
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
リース資産の内容		
有形固定資産		
建設機械事業、産業機器事業における営業用車輛であります。		
リース資産の減価償却の方法		
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品	
取得価額相当額	24,430千円	
減価償却累計額相当額	15,433千円	
期末残高相当額	8,997千円	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1年超	合計
4,754千円	4,242千円	8,997千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。		
1年内	1年超	合計
35,118千円	44,083千円	79,202千円
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	5,659千円	
減価償却費相当額	5,659千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
(貸主側)		
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高貸与資産		
取得価額	949,498千円	
減価償却累計額	698,651千円	
期末残高	250,847千円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1年超	合計
88,346千円	53,970千円	142,317千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。		
1年内	1年超	合計
35,841千円	45,086千円	80,928千円
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。		
(3) 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	146,736千円	
減価償却費	124,797千円	
2 オペレーティング・リース取引		
(借主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内	1年超	合計
66,332千円	2,584千円	68,917千円

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設機械事業における貸与資産であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設機械事業、産業機器事業における営業用車輛であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具、器具 及び備品
取得価額相当額	20,488千円
減価償却累計額相当額	16,245千円
期末残高相当額	4,242千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	合計
4,097千円	144千円	4,242千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	1年超	合計
24,689千円	16,469千円	41,158千円

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4,754千円
減価償却費相当額	4,754千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
(貸主側)		
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高貸与資産		
取得価額	521,394千円	
減価償却累計額	402,770千円	
期末残高	118,624千円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1年超	合計
38,466千円	16,016千円	54,482千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。		
1年内	1年超	合計
25,214千円	16,884千円	42,099千円
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。		
(3) 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	94,025千円	
減価償却費	71,503千円	
2 オペレーティング・リース取引		
(借主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内	1年超	合計
10,912千円	6,656千円	17,568千円
(貸主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内	1年超	合計
23,088千円	58,804千円	81,892千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業資金に関して長期・短期のバランスを考慮して金融機関からの借入金等により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的及び外貨建営業債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金、取引先企業等に対する短期及び長期貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金のうち一部は、割賦販売取引等回収が長期にわたるものであり、経済情勢の悪化等により回収に疑義が生じる可能性があります。当該リスクに関しては、各営業本部が与信管理規程に従い、主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に回収状況及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより回収懸念の軽減を図っております。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、金額の重要性等に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主として取引先との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価等を把握し内容に関して取締役会等に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金・長期借入金・リース債務は主に事業資金として調達しており、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部取引についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の取組・実行に関しては、リスク管理体制を構築しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務・借入金・リース債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社において月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照。）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,573,865	1,573,865	
(2) 受取手形及び売掛金並びに 貸料等未収入金 貸倒引当金(1)	12,318,619 353,870		
	11,964,749	11,926,124	38,624
(3) 投資有価証券	586,907	586,907	
(4) 長期貸付金	52,388	53,698	1,310
資産計	14,177,910	14,140,595	37,314
(1) 支払手形及び買掛金	5,588,365	5,588,365	
(2) 短期借入金	2,890,000	2,890,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	300,000	303,198	3,198
(4) リース債務	2,756,976	2,763,693	6,716
(5) 未払法人税等	179,298	179,298	
(6) 長期借入金	800,000	803,481	3,481
負債計	12,514,640	12,528,037	13,396
デリバティブ取引(2)	(930)	(930)	

(1)受取手形及び売掛金並びに貸料等未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに貸料等未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は約定されている将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに区分した契約ごとにその将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4)リース債務及び(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	310,248

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,573,865			
受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金	8,339,514	3,933,079	46,025	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(国債・地方債等)	3,950			
(2)債券(その他)	799			
長期貸付金	10,598	41,587	202	

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業資金に関して長期・短期のバランスを考慮して金融機関からの借入金等により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的及び外貨建営業債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金、取引先企業等に対する短期及び長期貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金のうち一部は、割賦販売取引等回収が長期にわたるものであり、経済情勢の悪化等により回収に疑義が生じる可能性があります。当該リスクに関しては、各営業本部が与信管理規程に従い、主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に回収状況及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより回収懸念の軽減を図っております。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、金額の重要性等に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主として取引先との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価等を把握し内容に関して取締役会等に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金・長期借入金・リース債務は主に事業資金として調達しており、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部取引についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の取組・実行に関しては、リスク管理体制を構築しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務・借入金・リース債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社において月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照。)

なお、連結決算日におけるデリバティブ取引残高はありません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,923,407	1,923,407	
(2) 受取手形及び売掛金並びに 賃貸料等未収入金 貸倒引当金()	13,523,103 416,593		
	13,106,510	13,077,146	29,363
(3) 投資有価証券	629,398	629,398	
(4) 長期貸付金	49,299	49,936	636
資産計	15,708,615	15,679,889	28,726
(1) 支払手形及び買掛金	7,094,036	7,094,036	
(2) 短期借入金	2,565,000	2,565,000	
(3) リース債務	2,075,569	2,096,692	21,122
(4) 未払法人税等	116,370	116,370	
(5) 長期借入金	1,425,000	1,432,713	7,713
負債計	13,275,976	13,304,812	28,836

()受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は約定されている将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに区分した契約ごとにその将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	284,331

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,923,407			
受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金	9,464,744	3,886,189	172,169	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)		13,900		
(2) 債券(その他)	799			
長期貸付金	12,124	35,396	1,778	

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	445,372	233,058	212,314
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	445,372	233,058	212,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	136,785	177,668	40,882
債券			
国債・地方債等	3,950	3,950	
社債			
その他	799	799	
その他			
小計	141,534	182,417	40,882
合計	586,907	415,476	171,431

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 310,248千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	338,311	309,415	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	799		
その他	23,681	1,156	
合計	362,792	310,572	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	477,837	224,081	253,756
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	477,837	224,081	253,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	136,860	192,124	55,263
債券			
国債・地方債等	13,900	13,900	
社債			
その他	799	799	
その他			
小計	151,560	206,823	55,263
合計	629,398	430,905	198,493

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額284,331千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,921	500	269
債券			
国債・地方債等	3,950		
社債			
その他	799		
その他			
合計	10,670	500	269

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券(関係会社株式)について30,000千円減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,446		826	826
	買建				
	米ドル	12,167		103	103
	合計	25,614		930	930

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

連結決算日におけるデリバティブ取引残高はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

連結決算日におけるデリバティブ取引残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、一部連結子会社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">275,066千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">275,066千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	275,066千円	退職給付引当金	275,066千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">278,347千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">278,347千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	278,347千円	退職給付引当金	278,347千円				
退職給付債務	275,066千円												
退職給付引当金	275,066千円												
退職給付債務	278,347千円												
退職給付引当金	278,347千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,630千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">31,421千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">98,051千円</td> </tr> </table>	勤務費用	66,630千円	確定拠出年金の掛金支払額	31,421千円	退職給付費用合計	98,051千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,011千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">34,013千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">58,025千円</td> </tr> </table>	勤務費用	24,011千円	確定拠出年金の掛金支払額	34,013千円	退職給付費用合計	58,025千円
勤務費用	66,630千円												
確定拠出年金の掛金支払額	31,421千円												
退職給付費用合計	98,051千円												
勤務費用	24,011千円												
確定拠出年金の掛金支払額	34,013千円												
退職給付費用合計	58,025千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">220,198千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,937千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,236千円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">78,162千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,103千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">51,146千円</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">33,217千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,185千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16,019千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">781,079千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">157,824千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">623,255千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">122,036千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,324千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,567千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">216,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">406,609千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">236,002千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">292,943千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">122,336千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">31.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.2</td></tr> </table>	貸倒引当金	220,198千円	繰越欠損金	147,937千円	退職給付引当金	111,236千円	連結会社内部利益消去	78,162千円	賞与引当金	52,103千円	事業整理損	51,146千円	貸与資産	33,217千円	役員退職慰労引当金	32,185千円	投資有価証券	16,019千円	未払事業税	13,909千円	その他	24,961千円	繰延税金資産小計	781,079千円	評価性引当額	157,824千円	繰延税金資産合計	623,255千円	土地評価差額	122,036千円	その他有価証券評価差額金	69,324千円	固定資産圧縮積立金	19,567千円	その他	5,716千円	繰延税金負債合計	216,645千円	繰延税金資産(負債)の純額	406,609千円	流動資産 - 繰延税金資産	236,002千円	固定資産 - 繰延税金資産	292,943千円	固定負債 - 繰延税金負債	122,336千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増加	31.4	住民税均等割	4.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	外国税額控除	4.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">192,539千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,563千円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">85,820千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,345千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,297千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,411千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">26,792千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">28,332千円</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">17,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">664,297千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91,819千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">572,478千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">122,036千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,268千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,787千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">227,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">344,957千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">233,067千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">235,718千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">123,828千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	192,539千円	退職給付引当金	112,563千円	連結会社内部利益消去	85,820千円	賞与引当金	74,345千円	繰越欠損金	53,297千円	役員退職慰労引当金	36,411千円	商品	26,792千円	関係会社株式	28,332千円	貸与資産	17,838千円	その他	36,356千円	繰延税金資産小計	664,297千円	評価性引当額	91,819千円	繰延税金資産合計	572,478千円	土地評価差額	122,036千円	その他有価証券評価差額金	80,268千円	固定資産圧縮積立金	18,787千円	その他	6,428千円	繰延税金負債合計	227,520千円	繰延税金資産(負債)の純額	344,957千円	流動資産 - 繰延税金資産	233,067千円	固定資産 - 繰延税金資産	235,718千円	固定負債 - 繰延税金負債	123,828千円
貸倒引当金	220,198千円																																																																																																										
繰越欠損金	147,937千円																																																																																																										
退職給付引当金	111,236千円																																																																																																										
連結会社内部利益消去	78,162千円																																																																																																										
賞与引当金	52,103千円																																																																																																										
事業整理損	51,146千円																																																																																																										
貸与資産	33,217千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	32,185千円																																																																																																										
投資有価証券	16,019千円																																																																																																										
未払事業税	13,909千円																																																																																																										
その他	24,961千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	781,079千円																																																																																																										
評価性引当額	157,824千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	623,255千円																																																																																																										
土地評価差額	122,036千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	69,324千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	19,567千円																																																																																																										
その他	5,716千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	216,645千円																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	406,609千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	236,002千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	292,943千円																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	122,336千円																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
評価性引当額の増加	31.4																																																																																																										
住民税均等割	4.9																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																										
外国税額控除	4.0																																																																																																										
その他	0.3																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2																																																																																																										
貸倒引当金	192,539千円																																																																																																										
退職給付引当金	112,563千円																																																																																																										
連結会社内部利益消去	85,820千円																																																																																																										
賞与引当金	74,345千円																																																																																																										
繰越欠損金	53,297千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	36,411千円																																																																																																										
商品	26,792千円																																																																																																										
関係会社株式	28,332千円																																																																																																										
貸与資産	17,838千円																																																																																																										
その他	36,356千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	664,297千円																																																																																																										
評価性引当額	91,819千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	572,478千円																																																																																																										
土地評価差額	122,036千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	80,268千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	18,787千円																																																																																																										
その他	6,428千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	227,520千円																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	344,957千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	233,067千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	235,718千円																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	123,828千円																																																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務が連結貸借対照表に占める割合が低く、かつ、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の時価及び含み損益が連結貸借対照表に占める割合が低く、かつ、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の時価及び含み損益が連結貸借対照表に占める割合が低く、かつ、重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	建設機械事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	砕石事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,949,626	9,610,411	337,293	21,897,332		21,897,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,082	13,706		43,788	(43,788)	
計	11,979,709	9,624,117	337,293	21,941,120	(43,788)	21,897,332
営業費用	11,843,852	9,277,291	337,565	21,458,709	285,773	21,744,482
営業利益又は営業損失 ()	135,856	346,826	271	482,411	(329,561)	152,849
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,463,162	6,046,532	610,612	23,120,307	2,052,990	25,173,298
減価償却費	1,357,081	7,713	27,065	1,391,860	8,401	1,400,262
資本的支出	1,111,581	931	26,577	1,139,091		1,139,091

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な取扱い品目は次のとおりであります。
 建設機械事業 一般土木機械、アタッチメント、産業用車輛、クレーン
 産業機器事業 機械要素、油空圧機器、機械装置、電子機器
 砕石事業 砕石、再生材、廃材、玉石類
3 割賦販売未実現利益戻入額及び割賦販売未実現利益繰入額は、営業費用に含めております。
4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は329,561千円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,065,226円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,851,251	135,153	1,986,405
連結売上高(千円)			21,897,332
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	0.6	9.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
 アジア : 中国、台湾、マレーシア、シンガポール
 その他の地域 : ヨーロッパ、北米、オセアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の販売を行っております。「砕石事業」は砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,949,626	9,610,411	337,293	21,897,332		21,897,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,082	13,706		43,788	43,788	
計	11,979,709	9,624,117	337,293	21,941,120	43,788	21,897,332
セグメント利益又は損失 ()	135,856	346,826	271	482,411	329,561	152,849
セグメント資産	16,463,162	6,046,532	610,612	23,120,307	2,052,990	25,173,298
その他の項目						
減価償却費	1,357,081	7,713	27,065	1,391,860	8,401	1,400,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,111,581	931	26,577	1,139,091		1,139,091

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 329,561千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,052,990千円には、セグメント間取引消去 12,235千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,065,226千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,488,602	15,589,663	449,044	28,527,310		28,527,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,292	8,107		91,400	91,400	
計	12,571,895	15,597,770	449,044	28,618,710	91,400	28,527,310
セグメント利益	351,594	733,444	17,433	1,102,472	350,291	752,181
セグメント資産	15,800,086	7,523,687	704,067	24,027,840	2,325,418	26,353,259
その他の項目						
減価償却費	1,300,819	6,879	32,326	1,340,024	7,924	1,347,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	918,566	203,214	62,246	1,184,027	201,180	1,385,208

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 350,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,325,418千円には、セグメント間取引消去 29,033千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,354,451千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。全社の設備投資の主なものは本社工屋移転計画に伴う設備投資であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、記載はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,496.40円	1,554.59円
1株当たり当期純利益金額	18.03円	66.48円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	114,832	423,368
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,832	423,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,529,445	9,899,911
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,529,445	9,899,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,368	6,368

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,890,000	2,565,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	900,000	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	2,756,976	2,075,569		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	800,000	525,000	1.0	平成26年3月～ 平成26年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	6,746,976	6,065,569		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	400,000	25,000	

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 リース債務については、正常営業循環基準に基づき全て流動負債に記載しております。
4 リース債務の平均利率については、所有権移転外ファイナンス・リースについて利子込み法により処理しているため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,929,841	6,611,288	6,955,301	7,030,879
税金等調整前 四半期純利益 (千円) 金額	206,918	245,541	218,299	59,520
四半期純利益 (千円) 金額	108,430	124,201	120,379	70,357
1株当たり 四半期純利益 (円) 金額	17.03	19.50	18.90	11.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,700	1,195,632
受取手形	1, 2, 5 5,317,274	1, 2, 5 5,522,042
売掛金	1 6,504,818	1 7,245,930
賃貸料等未収入金	54,160	35,179
商品	1,195,203	1,344,313
貯蔵品	966	978
前渡金	64,217	12,915
前払費用	9,882	9,529
繰延税金資産	217,361	178,577
関係会社短期貸付金	3,594,252	3,707,377
その他	113,665	45,922
貸倒引当金	493,804	371,166
流動資産合計	17,584,700	18,927,233
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1,782,751	992,518
減価償却累計額	857,084	540,601
貸与資産（純額）	925,667	451,917
建物	2 293,662	2 298,995
減価償却累計額	164,439	172,424
建物（純額）	129,222	126,570
構築物	69,098	69,098
減価償却累計額	61,137	62,133
構築物（純額）	7,960	6,964
車両運搬具	19,207	19,207
減価償却累計額	12,853	14,283
車両運搬具（純額）	6,354	4,923
工具、器具及び備品	42,131	42,277
減価償却累計額	33,337	35,383
工具、器具及び備品（純額）	8,794	6,894
土地	2 447,525	2 981,117
建設仮勘定	-	68,508
有形固定資産合計	1,525,524	1,646,896
無形固定資産		
ソフトウェア	43,893	30,142
電話加入権	8,479	8,479
無形固定資産合計	52,373	38,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 608,331	2 650,862
関係会社株式	480,358	500,358
出資金	14,005	151,266
関係会社出資金	371,354	348,093
長期貸付金	44,761	36,775
従業員に対する長期貸付金	7,626	12,523
破産更生債権等	591,134	379,156
繰延税金資産	209,657	130,449
敷金及び保証金	36,067	36,688
その他	33,707	35,860
貸倒引当金	423,342	323,964
投資その他の資産合計	1,973,663	1,958,071
固定資産合計	3,551,561	3,643,589
資産合計	21,136,261	22,570,822
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,106,721	3,623,414
買掛金	2,115,031	3,002,526
短期借入金	2 2,890,000	2 2,565,000
1年内返済予定の長期借入金	2 300,000	2 900,000
リース債務	280,682	151,499
未払金	61,319	57,934
未払費用	56,138	55,920
未払法人税等	159,920	31,120
未払消費税等	20,885	18,173
前受金	57,842	47,447
前受リース料	5 151,200	5 72,102
預り金	122,450	173,577
前受収益	28,461	25,032
賞与引当金	75,000	113,000
割賦利益繰延	1,136,544	1,194,547
仮受消費税等	329,422	326,918
その他	23,993	10,975
流動負債合計	10,915,613	12,369,190
固定負債		
長期借入金	2 800,000	2 525,000
退職給付引当金	275,066	278,347
役員退職慰労引当金	66,454	75,219
固定負債合計	1,141,520	878,567
負債合計	12,057,134	13,247,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金		
資本準備金	1,015,305	1,015,305
資本剰余金合計	1,015,305	1,015,305
利益剰余金		
利益準備金	131,832	131,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,819	27,669
別途積立金	4,821,000	4,821,000
繰越利益剰余金	2,028,983	2,257,985
利益剰余金合計	7,010,635	7,238,487
自己株式	230,896	230,922
株主資本合計	8,976,919	9,204,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,207	118,320
評価・換算差額等合計	102,207	118,320
純資産合計	9,079,127	9,323,065
負債純資産合計	21,136,261	22,570,822

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 18,067,830	1 24,192,583
売上原価	2 15,970,548	2 21,529,287
差引売上総利益	2,097,281	2,663,296
割賦販売未実現利益戻入額	462,288	445,594
割賦販売未実現利益繰入額	359,930	530,311
売上総利益	2,199,640	2,578,579
販売費及び一般管理費		
運賃	131,956	59,305
販売手数料	56,025	48,525
広告宣伝費	4,787	14,463
貸倒引当金繰入額	205,457	186,060
役員報酬	47,755	49,750
給料及び手当	700,385	667,196
賞与	64,325	107,266
賞与引当金繰入額	75,000	113,000
退職給付費用	86,848	45,777
役員退職慰労引当金繰入額	8,057	8,765
福利厚生費	120,322	141,616
交際費	20,408	29,336
旅費及び交通費	81,713	90,589
通信費	36,044	35,773
消耗品費	40,841	47,004
租税公課	31,768	36,774
減価償却費	27,914	28,420
保険料	13,765	10,500
賃借料	148,537	144,055
その他	161,131	169,548
販売費及び一般管理費合計	2,063,048	2,033,731
営業利益	136,591	544,847
営業外収益		
受取利息	3 53,333	3 49,485
受取配当金	3 57,073	3 31,289
受取賃貸料	3 23,502	3 23,955
その他	6,140	16,627
営業外収益合計	140,049	121,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	46,510	45,909
債権売却損	10,338	9,399
売上割引	4,864	8,253
デリバティブ評価損	39	-
訴訟和解金	-	7,150
その他	8,650	10
営業外費用合計	70,402	70,722
経常利益	206,238	595,483
特別利益		
投資有価証券売却益	310,572	500
関係会社株式売却益	-	2,000
貸倒引当金戻入額	54,341	17,302
償却債権取立益	14,865	7,320
特別利益合計	379,779	27,123
特別損失		
減損損失	429	716
固定資産除却損	4 50	4 10
投資有価証券売却損	-	269
関係会社株式評価損	80,000	30,000
関係会社出資金売却損	-	12,927
関係会社清算損	-	5 16,431
本社移転費用	-	5,065
貸倒引当金繰入額	6 177,071	6 350
特別損失合計	257,550	65,770
税引前当期純利益	328,467	556,836
法人税、住民税及び事業税	209,785	158,250
法人税等調整額	53,663	107,051
法人税等合計	156,122	265,302
当期純利益	172,345	291,534

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,181,875	1,181,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,181,875	1,181,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,015,305	1,015,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,305	1,015,305
資本剰余金合計		
前期末残高	1,015,305	1,015,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,305	1,015,305
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,832	131,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,832	131,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29,969	28,819
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,149	1,149
当期変動額合計	1,149	1,149
当期末残高	28,819	27,669
別途積立金		
前期末残高	4,821,000	4,821,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,821,000	4,821,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,982,922	2,028,983
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,149	1,149
剰余金の配当	127,434	63,682
当期純利益	172,345	291,534
当期変動額合計	46,060	229,001
当期末残高	2,028,983	2,257,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,965,725	7,010,635
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	127,434	63,682
当期純利益	172,345	291,534
当期変動額合計	44,910	227,852
当期末残高	7,010,635	7,238,487
自己株式		
前期末残高	229,589	230,896
当期変動額		
自己株式の取得	1,307	26
当期変動額合計	1,307	26
当期末残高	230,896	230,922
株主資本合計		
前期末残高	8,933,315	8,976,919
当期変動額		
剰余金の配当	127,434	63,682
当期純利益	172,345	291,534
自己株式の取得	1,307	26
当期変動額合計	43,603	227,825
当期末残高	8,976,919	9,204,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115,285	102,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,078	16,112
当期変動額合計	13,078	16,112
当期末残高	102,207	118,320
評価・換算差額等合計		
前期末残高	115,285	102,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,078	16,112
当期変動額合計	13,078	16,112
当期末残高	102,207	118,320
純資産合計		
前期末残高	9,048,601	9,079,127
当期変動額		
剰余金の配当	127,434	63,682
当期純利益	172,345	291,534
自己株式の取得	1,307	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,078	16,112
当期変動額合計	30,525	243,938
当期末残高	9,079,127	9,323,065

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 建設機械本体 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定してありま す。) その他の商品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定してありま す。) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定してありま す。)	(1) 商品 建設機械本体 同左 その他の商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 貸与資産及び建物については定 額法、その他の有形固定資産は 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 貸与資産 2年～9年 建物 2年～35年 構築物 8年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)による定額法 によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。 なお、賦払期間が2年以上の割賦販売取引については、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延処理しております。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、割賦販売取引に係る仮受消費税等のうち、割賦債権の回収期日未到来分に対応する金額は繰延処理をし、「仮受消費税等」に計上しております。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「訴訟和解金」(前事業年度6,500千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 関係会社に対する主な資産 区分掲記をしたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産：受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,337千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">684,038千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,643,568千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78,102千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">116,701千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,394千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,858,766千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">南中央国際貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">247,746千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社のリース会社との営業取引(リース取引)に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)南陽レンテック</td> <td style="text-align: right;">1,837,076千円</td> </tr> <tr> <td>(株)南陽トレーディング</td> <td style="text-align: right;">97,335千円</td> </tr> <tr> <td>キョーエイレンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">11,328千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">161,068千円</td> </tr> </table> <p>(4) 取引先に対する建設機械等の買取保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">69,746千円</td> </tr> </table> <p>4 輸出手形割引高 3,200千円</p> <p>5 リース契約における前受手形151,200千円が含まれており、見合額は流動負債の「前受リース料」に計上しております。</p> <p>6 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	資産：受取手形	42,337千円	売掛金	684,038千円	受取手形	1,643,568千円	建物	78,102千円	土地	116,701千円	投資有価証券	20,394千円	計	1,858,766千円	短期借入金	2,150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	300,000千円	長期借入金	600,000千円	計	3,050,000千円	南中央国際貿易(上海)有限公司	247,746千円	(株)南陽レンテック	1,837,076千円	(株)南陽トレーディング	97,335千円	キョーエイレンタリース(株)	11,328千円		161,068千円		69,746千円	総貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 関係会社に対する主な資産 区分掲記をしたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産：受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,179千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">548,673千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,602,915千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">75,031千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">651,009千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,067千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,346,024千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,575,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">525,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">南中央国際貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">209,739千円</td> </tr> <tr> <td>大連老虎重工販売有限公司</td> <td style="text-align: right;">126,800千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社のリース会社等との営業取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)南陽レンテック</td> <td style="text-align: right;">1,519,838千円</td> </tr> <tr> <td>キョーエイレンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">14,196千円</td> </tr> <tr> <td>(株)南陽クリエイト</td> <td style="text-align: right;">12,730千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">135,806千円</td> </tr> </table> <p>(4) 取引先に対する建設機械等の買取保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">60,330千円</td> </tr> </table> <p>5 リース契約における前受手形72,102千円が含まれており、見合額は流動負債の「前受リース料」に計上しております。</p> <p>6 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	資産：受取手形	20,179千円	売掛金	548,673千円	受取手形	1,602,915千円	建物	75,031千円	土地	651,009千円	投資有価証券	17,067千円	計	2,346,024千円	短期借入金	1,575,000千円	1年内返済予定の長期借入金	700,000千円	長期借入金	525,000千円	計	2,800,000千円	南中央国際貿易(上海)有限公司	209,739千円	大連老虎重工販売有限公司	126,800千円	(株)南陽レンテック	1,519,838千円	キョーエイレンタリース(株)	14,196千円	(株)南陽クリエイト	12,730千円		135,806千円		60,330千円	総貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円
資産：受取手形	42,337千円																																																																																		
売掛金	684,038千円																																																																																		
受取手形	1,643,568千円																																																																																		
建物	78,102千円																																																																																		
土地	116,701千円																																																																																		
投資有価証券	20,394千円																																																																																		
計	1,858,766千円																																																																																		
短期借入金	2,150,000千円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	300,000千円																																																																																		
長期借入金	600,000千円																																																																																		
計	3,050,000千円																																																																																		
南中央国際貿易(上海)有限公司	247,746千円																																																																																		
(株)南陽レンテック	1,837,076千円																																																																																		
(株)南陽トレーディング	97,335千円																																																																																		
キョーエイレンタリース(株)	11,328千円																																																																																		
	161,068千円																																																																																		
	69,746千円																																																																																		
総貸付極度額	2,000,000千円																																																																																		
借入実行残高	1,000,000千円																																																																																		
差引額	1,000,000千円																																																																																		
資産：受取手形	20,179千円																																																																																		
売掛金	548,673千円																																																																																		
受取手形	1,602,915千円																																																																																		
建物	75,031千円																																																																																		
土地	651,009千円																																																																																		
投資有価証券	17,067千円																																																																																		
計	2,346,024千円																																																																																		
短期借入金	1,575,000千円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円																																																																																		
長期借入金	525,000千円																																																																																		
計	2,800,000千円																																																																																		
南中央国際貿易(上海)有限公司	209,739千円																																																																																		
大連老虎重工販売有限公司	126,800千円																																																																																		
(株)南陽レンテック	1,519,838千円																																																																																		
キョーエイレンタリース(株)	14,196千円																																																																																		
(株)南陽クリエイト	12,730千円																																																																																		
	135,806千円																																																																																		
	60,330千円																																																																																		
総貸付極度額	2,000,000千円																																																																																		
借入実行残高	1,000,000千円																																																																																		
差引額	1,000,000千円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1 売上高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般売上高</td><td style="text-align: right;">14,779,774千円</td></tr> <tr><td>割賦売上高</td><td style="text-align: right;">2,866,858千円</td></tr> <tr><td>商品売上高合計</td><td style="text-align: right;">17,646,633千円</td></tr> <tr><td>リース売上高</td><td style="text-align: right;">210,283千円</td></tr> <tr><td>レンタル売上高</td><td style="text-align: right;">202,651千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,262千円</td></tr> <tr><td>その他の売上高合計</td><td style="text-align: right;">421,197千円</td></tr> <tr><td>売上高合計</td><td style="text-align: right;">18,067,830千円</td></tr> </table> <p>2 売上原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品期首たな卸高</td><td style="text-align: right;">1,490,279千円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">15,165,995千円</td></tr> <tr><td>他勘定受入高</td><td style="text-align: right;">132,573千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16,788,848千円</td></tr> <tr><td>商品期末たな卸高</td><td style="text-align: right;">1,195,203千円</td></tr> <tr><td>差引商品売上原価</td><td style="text-align: right;">15,593,644千円</td></tr> <tr><td>リース原価</td><td style="text-align: right;">191,927千円</td></tr> <tr><td>レンタル原価</td><td style="text-align: right;">184,976千円</td></tr> <tr><td>その他の売上原価合計</td><td style="text-align: right;">376,903千円</td></tr> <tr><td>売上原価合計</td><td style="text-align: right;">15,970,548千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、他勘定受入高は、リース・レンタル用貸与資産を販売した場合の原価受入分であり ます。 また、商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、差引商品売上原価には当該切下げ額74,441千円が含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">39,207千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">45,793千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">14,640千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> </table> <p>6 (株)南陽トレーディングの清算に伴う損失見込額及びゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。</p>	一般売上高	14,779,774千円	割賦売上高	2,866,858千円	商品売上高合計	17,646,633千円	リース売上高	210,283千円	レンタル売上高	202,651千円	その他	8,262千円	その他の売上高合計	421,197千円	売上高合計	18,067,830千円	商品期首たな卸高	1,490,279千円	当期商品仕入高	15,165,995千円	他勘定受入高	132,573千円	合計	16,788,848千円	商品期末たな卸高	1,195,203千円	差引商品売上原価	15,593,644千円	リース原価	191,927千円	レンタル原価	184,976千円	その他の売上原価合計	376,903千円	売上原価合計	15,970,548千円	受取利息	39,207千円	受取配当金	45,793千円	受取賃貸料	14,640千円	工具、器具及び備品	50千円	<p>1 売上高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般売上高</td><td style="text-align: right;">20,419,332千円</td></tr> <tr><td>割賦売上高</td><td style="text-align: right;">3,475,089千円</td></tr> <tr><td>商品売上高合計</td><td style="text-align: right;">23,894,422千円</td></tr> <tr><td>リース売上高</td><td style="text-align: right;">129,872千円</td></tr> <tr><td>レンタル売上高</td><td style="text-align: right;">161,028千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,259千円</td></tr> <tr><td>その他の売上高合計</td><td style="text-align: right;">298,161千円</td></tr> <tr><td>売上高合計</td><td style="text-align: right;">24,192,583千円</td></tr> </table> <p>2 売上原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品期首たな卸高</td><td style="text-align: right;">1,195,203千円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">20,978,463千円</td></tr> <tr><td>他勘定受入高</td><td style="text-align: right;">432,958千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,606,625千円</td></tr> <tr><td>商品期末たな卸高</td><td style="text-align: right;">1,344,313千円</td></tr> <tr><td>差引商品売上原価</td><td style="text-align: right;">21,262,311千円</td></tr> <tr><td>リース原価</td><td style="text-align: right;">106,993千円</td></tr> <tr><td>レンタル原価</td><td style="text-align: right;">159,981千円</td></tr> <tr><td>その他の売上原価合計</td><td style="text-align: right;">266,975千円</td></tr> <tr><td>売上原価合計</td><td style="text-align: right;">21,529,287千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、他勘定受入高は、リース・レンタル用貸与資産を販売した場合の原価受入分であり ます。 また、商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、差引商品売上原価には当該切下げ額65,972千円が含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">30,797千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20,863千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">14,640千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> </table> <p>5 (株)南陽トレーディングの清算に伴い発生した損失であります。</p> <p>6 ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。</p>	一般売上高	20,419,332千円	割賦売上高	3,475,089千円	商品売上高合計	23,894,422千円	リース売上高	129,872千円	レンタル売上高	161,028千円	その他	7,259千円	その他の売上高合計	298,161千円	売上高合計	24,192,583千円	商品期首たな卸高	1,195,203千円	当期商品仕入高	20,978,463千円	他勘定受入高	432,958千円	合計	22,606,625千円	商品期末たな卸高	1,344,313千円	差引商品売上原価	21,262,311千円	リース原価	106,993千円	レンタル原価	159,981千円	その他の売上原価合計	266,975千円	売上原価合計	21,529,287千円	受取利息	30,797千円	受取配当金	20,863千円	受取賃貸料	14,640千円	工具、器具及び備品	10千円
一般売上高	14,779,774千円																																																																																								
割賦売上高	2,866,858千円																																																																																								
商品売上高合計	17,646,633千円																																																																																								
リース売上高	210,283千円																																																																																								
レンタル売上高	202,651千円																																																																																								
その他	8,262千円																																																																																								
その他の売上高合計	421,197千円																																																																																								
売上高合計	18,067,830千円																																																																																								
商品期首たな卸高	1,490,279千円																																																																																								
当期商品仕入高	15,165,995千円																																																																																								
他勘定受入高	132,573千円																																																																																								
合計	16,788,848千円																																																																																								
商品期末たな卸高	1,195,203千円																																																																																								
差引商品売上原価	15,593,644千円																																																																																								
リース原価	191,927千円																																																																																								
レンタル原価	184,976千円																																																																																								
その他の売上原価合計	376,903千円																																																																																								
売上原価合計	15,970,548千円																																																																																								
受取利息	39,207千円																																																																																								
受取配当金	45,793千円																																																																																								
受取賃貸料	14,640千円																																																																																								
工具、器具及び備品	50千円																																																																																								
一般売上高	20,419,332千円																																																																																								
割賦売上高	3,475,089千円																																																																																								
商品売上高合計	23,894,422千円																																																																																								
リース売上高	129,872千円																																																																																								
レンタル売上高	161,028千円																																																																																								
その他	7,259千円																																																																																								
その他の売上高合計	298,161千円																																																																																								
売上高合計	24,192,583千円																																																																																								
商品期首たな卸高	1,195,203千円																																																																																								
当期商品仕入高	20,978,463千円																																																																																								
他勘定受入高	432,958千円																																																																																								
合計	22,606,625千円																																																																																								
商品期末たな卸高	1,344,313千円																																																																																								
差引商品売上原価	21,262,311千円																																																																																								
リース原価	106,993千円																																																																																								
レンタル原価	159,981千円																																																																																								
その他の売上原価合計	266,975千円																																																																																								
売上原価合計	21,529,287千円																																																																																								
受取利息	30,797千円																																																																																								
受取配当金	20,863千円																																																																																								
受取賃貸料	14,640千円																																																																																								
工具、器具及び備品	10千円																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	243,341	3,480		246,821
合計	243,341	3,480		246,821

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	246,821	70		246,891
合計	246,821	70		246,891

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)		
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引		
リース資産の内容		
有形固定資産		
建設機械事業における貸与資産であります。		
リース資産の減価償却の方法		
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
リース資産の内容		
有形固定資産		
建設機械事業、産業機器事業における営業用車輛であります。		
リース資産の減価償却の方法		
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品	
取得価額相当額	20,488千円	
減価償却累計額相当額	12,148千円	
期末残高相当額	8,340千円	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1年超	合計
4,097千円	4,242千円	8,340千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。		
1年内	1年超	合計
35,118千円	44,083千円	79,202千円
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	4,097千円	
減価償却費相当額	4,097千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
(貸主側)		
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高貸与資産		
取得価額	949,498千円	
減価償却累計額	698,651千円	
期末残高	250,847千円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1年超	合計
88,346千円	53,970千円	142,317千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。		
1年内	1年超	合計
35,841千円	45,086千円	80,928千円
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。		
(3) 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	147,141千円	
減価償却費	125,160千円	
2 オペレーティング・リース取引		
(借主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内	1年超	合計
73,290千円	28,223千円	101,513千円

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)		
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引		
リース資産の内容		
有形固定資産		
建設機械事業における貸与資産であります。		
リース資産の減価償却の方法		
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
リース資産の内容		
有形固定資産		
建設機械事業、産業機器事業における営業用車輛であります。		
リース資産の減価償却の方法		
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品	
取得価額相当額	20,488千円	
減価償却累計額相当額	16,245千円	
期末残高相当額	4,242千円	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1年超	合計
4,097千円	144千円	4,242千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。		
1年内	1年超	合計
24,689千円	16,469千円	41,158千円
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	4,097千円	
減価償却費相当額	4,097千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
(貸主側)		
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
<u>貸与資産</u>		
取得価額	521,394千円	
減価償却累計額	402,770千円	
期末残高	118,624千円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>
38,466千円	16,016千円	54,482千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。		
<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>
25,214千円	16,884千円	42,099千円
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。		
(3) 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	94,025千円	
減価償却費	71,503千円	
2 オペレーティング・リース取引		
(借主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>
27,631千円	591千円	28,223千円
(貸主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>
14,928千円	51,004千円	65,932千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式470,000千円 関連会社株式10,358千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりませぬ。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式490,000千円 関連会社株式 10,358千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりませぬ。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">253,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,236千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">48,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,608千円</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">33,217千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,874千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,773千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">550,593千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">515,983千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,396千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">88,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">427,019千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	253,066千円	退職給付引当金	111,236千円	関係会社株式	48,552千円	賞与引当金	34,608千円	貸与資産	33,217千円	役員退職慰労引当金	26,874千円	投資有価証券	15,773千円	未払事業税	12,371千円	その他	14,891千円	繰延税金資産小計	550,593千円	評価性引当額	34,609千円	繰延税金資産合計	515,983千円	その他有価証券評価差額金	69,396千円	固定資産圧縮積立金	19,567千円	繰延税金負債合計	88,964千円	繰延税金資産(負債)の純額	427,019千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">153,020千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,374千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">40,464千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,418千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">25,313千円</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">17,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">454,374千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">408,151千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,336千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,787千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">99,124千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">309,027千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	153,020千円	退職給付引当金	112,563千円	賞与引当金	52,374千円	関係会社株式	40,464千円	役員退職慰労引当金	30,418千円	商品	25,313千円	貸与資産	17,838千円	その他	22,378千円	繰延税金資産小計	454,374千円	評価性引当額	46,222千円	繰延税金資産合計	408,151千円	その他有価証券評価差額金	80,336千円	固定資産圧縮積立金	18,787千円	繰延税金負債合計	99,124千円	繰延税金資産(負債)の純額	309,027千円
貸倒引当金	253,066千円																																																														
退職給付引当金	111,236千円																																																														
関係会社株式	48,552千円																																																														
賞与引当金	34,608千円																																																														
貸与資産	33,217千円																																																														
役員退職慰労引当金	26,874千円																																																														
投資有価証券	15,773千円																																																														
未払事業税	12,371千円																																																														
その他	14,891千円																																																														
繰延税金資産小計	550,593千円																																																														
評価性引当額	34,609千円																																																														
繰延税金資産合計	515,983千円																																																														
その他有価証券評価差額金	69,396千円																																																														
固定資産圧縮積立金	19,567千円																																																														
繰延税金負債合計	88,964千円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	427,019千円																																																														
貸倒引当金	153,020千円																																																														
退職給付引当金	112,563千円																																																														
賞与引当金	52,374千円																																																														
関係会社株式	40,464千円																																																														
役員退職慰労引当金	30,418千円																																																														
商品	25,313千円																																																														
貸与資産	17,838千円																																																														
その他	22,378千円																																																														
繰延税金資産小計	454,374千円																																																														
評価性引当額	46,222千円																																																														
繰延税金資産合計	408,151千円																																																														
その他有価証券評価差額金	80,336千円																																																														
固定資産圧縮積立金	18,787千円																																																														
繰延税金負債合計	99,124千円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	309,027千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	4.6	評価性引当額の増加	3.8	留保金課税	1.8	外国税額控除	4.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	2.7	評価性引当額の増加	2.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																										
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																														
住民税均等割	4.6																																																														
評価性引当額の増加	3.8																																																														
留保金課税	1.8																																																														
外国税額控除	4.5																																																														
その他	0.8																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																														
住民税均等割	2.7																																																														
評価性引当額の増加	2.1																																																														
その他	1.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,425.69円	1,464.01円
1株当たり当期純利益金額	27.06円	45.78円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	172,345	291,534
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,345	291,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,079,127	9,323,065
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,079,127	9,323,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,368	6,368

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)不二越	165,004	77,881
		(株)西日本シティ銀行	294,940	70,490
		(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	108	69,012
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	53,012
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	46,263
		(株)ディスコ	7,500	42,600
		アール・ケー・ビー毎日放送(株)	53,000	34,556
		小野建(株)	35,400	27,682
		ヤマエ久野(株)	21,700	20,398
		リックス(株)	32,640	20,269
		協立エアテック(株)	70,900	18,079
		(株)小松製作所	5,500	15,537
		(株)リンガーハット	13,855	14,201
		その他31銘柄	297,817	130,077
計		1,169,470	640,063	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	福岡県債平成22年度第7回	10,000	10,000
		割引金融債2銘柄	800	799
計		10,800	10,799	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	1,782,751	112,421	902,654	992,518	540,601	153,213	451,917
建物	293,662	5,333		298,995	172,424	7,984	126,570
構築物	69,098			69,098	62,133	996	6,964
車両運搬具	19,207			19,207	14,283	1,430	4,923
工具、器具 及び備品	42,131	1,275	1,130	42,277	35,383	3,165	6,894
土地	447,525	534,307	716 (716)	981,117			981,117
建設仮勘定		68,508		68,508			68,508
有形固定資産計	2,654,376	721,847	904,500 (716)	2,471,723	824,827	166,790	1,646,896
無形固定資産							
ソフトウェア				74,638	44,496	14,843	30,142
電話加入権				8,479			8,479
無形固定資産計				83,118	44,496	14,843	38,621
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 土地の当期増加額は、本社移転用地取得によるものであります。
2 貸与資産の当期減少額の主なものは、パワーショベル621,606千円であります。
3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
4 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	917,146	309,963	391,123	140,855	695,130
賞与引当金	75,000	113,000	75,000		113,000
役員退職慰労引当金	66,454	8,765			75,219

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額123,552千円及び個別引当債権の回収等に基づく取崩額17,302千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,282
預金	
当座預金	855,218
普通預金	244,672
別段預金	84,459
小計	1,184,350
合計	1,195,632

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉村	331,250
九州アスコン(株)	288,907
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	156,187
(株)聖晃産業	152,706
西日本土木(株)	131,514
その他	4,461,477
合計	5,522,042

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	115,512
5月	244,614
6月	348,130
7月	314,958
8月	262,160
9月	198,348
10月以降	4,038,316
合計	5,522,042

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)安川電機	871,602
(株)南陽レンテック	302,719
(株)クボタ	281,757
(株)東芝	267,782
キョーエイレンタリース(株)	197,564
その他	5,324,504
合計	7,245,930

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,504,818	25,226,685	24,485,573	7,245,930	77.0	99.5

- (注) 1 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2 当期回収高には「破産更生債権等」に振替えた金額44,750千円が含まれておりますが、回収率の計算には含めておりません。

商品

区分	金額(千円)
建設機械	
一般土木機械	43,055
アタッチメント	14,867
産業用車輛	56,780
その他	194,099
小計	308,803
産業機器	
機械要素	581,892
油空圧機器	91,409
機械装置	6,255
電子機器	351,166
その他	4,785
小計	1,035,510
合計	1,344,313

貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品等	978
合計	978

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)南陽レンテック	3,049,727
(株)南陽クリエイト	280,000
(株)南陽重車輛	225,650
浜村ユアツ(有)	102,000
キョーエイレンタリース(株)	40,000
NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.	10,000
合計	3,707,377

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	526,967
(株)工進精工所	350,952
(株)ディスコ	295,636
キヤノンマシナリー(株)	240,619
(株)カイジョー	237,104
その他	1,972,136
合計	3,623,414

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	1,203,340
5月	687,940
6月	797,141
7月	710,686
8月	224,305
合計	3,623,414

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ディスコ	953,213
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	190,418
(株)ワイディー・メカトロソリューションズ	164,273
(株)トプコン	161,084
(株)工進精工所	122,984
その他	1,410,552
合計	3,002,526

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	535,000
(株)商工組合中央金庫	520,000
(株)西日本シティ銀行	390,000
(株)福岡銀行	390,000
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
(株)山口銀行	210,000
(株)佐賀銀行	170,000
(株)みずほ銀行	140,000
合計	2,565,000

割賦利益繰延

回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益の繰延額であり、その実現予定の期間別明細は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
1年以内	436,111
2年以内	334,362
3年以内	213,114
4年以内	122,814
5年以内	53,481
6年以内	20,949
7年以降	13,714
合計	1,194,547

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告にすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nanyo.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日
福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成22年6月25日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日
福岡財務支局長に提出。
第57期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日
福岡財務支局長に提出。
第57期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日
福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	水	一	信
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	牧	秀	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社南陽の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社南陽が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社 南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	留	和	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	牧	秀	樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社南陽の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社南陽が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社 南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	水	一	信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	牧	秀	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

株式会社 南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久 留 和 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 増 村 正 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。